

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	生活支援課
課名	社会福祉課

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	100 頁

目名
障害者福祉費

事務事業名称
障害福祉サービス事業

1. 概要

目的	障害福祉サービスに係る給付費等必要な支援を行い障がい児(者)の福祉増進を図ると共に安心して暮らせるよう支援する	対象	障がいを有する市民
事業概要	<p>○地域療育支援事業……相談支援の実施 [対象:18歳未満の障害児又はその家族] ○在宅重度障害者住宅改造助成事業…障害者が生活しやすくなるための住宅改造 [対象:①身体障害者手帳1.2級、②療育手帳A判定、③精神保健福祉手帳1級] ○重度心身障害者医療費給付事業…医療費の自己負担分を給付 [対象:①身体障害者手帳1.2級、②療育手帳A判定、③精神保健福祉手帳1級] ○身体障害児(者)補装具給付事業…補装具の購入、修理に要する経費の給付 [対象:身体障害者手帳の交付を受けている者] ○特別障害者手当等給付事業……①特別障害者手当 ②障害児福祉手当 [対象:①心身重度障害の20歳以上の者、②心身重度障害の20歳未満の児] ○身体障害者自立支援医療費給付事業…身体障害を軽減するための医療費の給付 [対象:18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている者] ○障害者自立支援対策事業特例給付事業…法改正に伴う激変緩和措置で①事業所に対する給付 ②個人に対する給付 [対象:①障害福祉サービス事業を実施する事業所、②筋ジストロフィー・聴覚障害者] ○児童デイサービス利用促進事業…利用促進支援金の支給(激変緩和措置) [対象:聞き取り調査により児童デイを利用した方が良いと認められた児童] ○デイケア等交通費助成事業…デイケア等に通所するための交通費半額助成 [対象:①精神障害者保健福祉手帳所持者、②療育手帳所持者で医師証明のある者] ○配食サービス事業…高齢者配食サービス事業に該当しない障害者への配食 [対象者:65歳未満の障がい者] ○障害福祉サービス事業……在宅サービスや施設入所利用支援 [対象:障がいを有する者] ○その他障害福祉サービス事務費</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	地域療育支援事業	相談実人数129人 相談件数2,116件/年 委託料	3,512	3,512				3,512	2
経常	在宅重度障害者住宅改造助成事業	利用実績なし 負担金補助及び交付金						0	
経常	重度心身障害者医療費給付事業	対象者(1,632人) 件数(26,836件) 扶助費	130,160	126,334	62,657			63,677	3
経常	身体障害児(者)補装具給付事業	利用実人数151人 扶助費	16,200	13,158	12,150			1,008	3
経常	特別障害者手当等給付事業	20歳以上 91名 20歳未満 24名 扶助費	32,956	32,911	24,568			8,343	3
経常	身体障害者自立支援医療費給付事業	給付決定件数(64人、66件) 扶助費	49,428	35,609	32,950			2,659	3
臨時	障害者自立支援対策事業特例給付事業	事業助成 個人2人・事業所19 扶助費	7,164	6,991	5,538			1,453	2
臨時	児童デイサービス利用促進事業	利用児実人数(57名) 扶助費	960	911	455			456	1
経常	デイケア等交通費助成事業	登録者数 64人 給付件数(217件) 扶助費	1,140	1,013				1,013	2
経常	配食サービス事業	配食利用者 7名 委託料	504	379				379	3
経常	障害福祉サービス事業	施設入所者 161人 日中活動等 327人 扶助費	721,575	706,903	536,945			169,958	3
経常	その他障害福祉サービス事務費	一般事務費、返還金等 償還金利子および割引料	13,599	13,548	85		778	12,685	2
計			977,198	941,269	675,348	0	778	265,143	

2. 指標設定

成果指標	指標名	障害福祉サービスの充実		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			H27	在宅障害者及び施設入所者が安心して暮らせるよう支援を行う		
活動指標	指標	a	給付の実施		b	c		d
	数値	目標	—		目標	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
障害福祉サービスの充実		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 給付の実施		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
ニーズの多様化及び高齢化に伴う障害と介護のすみ分けが必要
対応（改善点等）
介護保険と連携しながらサービスの充実を図る

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

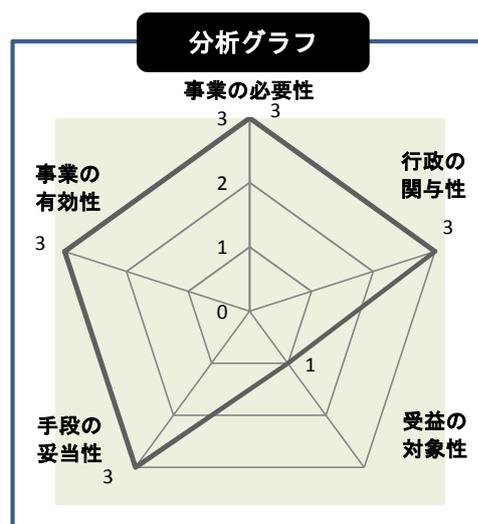
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		825,073	879,745	941,269	1,120,410
うち経常		815,499	872,179	921,071	1,119,060
財源内訳	国費	349,674	379,531	415,155	489,592
	県費	230,494	243,847	260,193	305,360
	市債				
	その他	50		778	
	一般財源	244,855	256,367	265,143	325,458
うち経常		229,169	254,275	251,800	324,895
事業費に係る人件費		15,488	14,584	19,264	24,861

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
今後、高齢化が進むことにより福祉サービス受給が必要となる方が多くなれば予算の増額となる可能性も考えられる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 障害者に対する支援事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市や国・県が実施主体であることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 障害者に限定した事業である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 障がい者の生活を維持していく上で妥当
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 障がい者の生活を維持していくために必要な支援のため有効と認められる



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	対象者の的確な実態把握と事業の周知に努め適切な事業実施に努めること。